

平成 18 年度 畜産振興課予算概算要求の概要

平成 17 年 8 月

【担当課：生産局畜産部畜産振興課】

輸入飼料への依存から脱却し、自給飼料に立脚した循環型畜産への転換を実現するため、国産粗飼料の生産拡大、遊休農地等における放牧の推進、食品残さの飼料利用等を総合的に推進する。

また、家畜の能力の向上、遺伝的能力評価の推進、畜産新技術の実用化等の家畜改良増殖対策を総合的に進め、畜産物の生産コストの低減と品質の向上を促進する。

1 飼料自給率向上特別対策の実施

96,775(74,047)百万円の内数

(1) 水田飼料作物生産振興事業 7,400(7,400)百万円

水田を利用した稲発酵粗飼料等の生産・給与を推進。

(2) 国産粗飼料増産対策事業 1,861(1,861)百万円

輸入稲わらを国産稲わらに置き換えるため、生産組織等による稲わらの収集・供給を支援。

(3) 強い農業づくり交付金 56,576(47,009)百万円の内数

広域連携産地競争力強化支援事業 5,980(5,166)百万円の内数

農業競争力強化対策民間団体事業 1,653(1,620)百万円の内数

県域を越えた飼料作物等の供給を受け、TMR(完全混合飼料)の調製と広域的流通を行うTMRセンターを核とした拠点的地域システムを構築するとともに、遊休農地等における放牧の拡大、生産性・作業効率の高い牧草地への改良等を推進。

濃厚飼料の自給率向上を図るため、食品残さ等の飼料化のための技術情報等の普及を図るとともに、拠点的地域において食品残さ等の未利用資源を飼料化するシステムを構築。

(4) 草地畜産基盤整備事業(公共) 15,007(10,992)百万円

既存草地及び公共牧場の条件整備、担い手の育成と畜産主産地の形成のための畜産生産基盤の総合的な整備、中山間地域等における遊休農地等の畜産的利用を図るための基盤整備を実施。

2 環境に配慮した畜産の推進

- (1) 畜産環境総合整備事業（公共） 6,211(7,246)百万円
家畜排せつ物等の処理施設の整備に加え、生産された堆肥の保管施設の整備を実施。
- (2) 広域連携産地競争力強化支援事業 5,980(5,166)百万円の内数
パーラー排水の処理を効率的かつ効果的に行う施設をモデル的に整備し、排水処理の重要性を実証することでパーラー排水処理施設の普及を図る。

3 家畜改良増殖の推進と畜産新技術の実用化

- 強い農業づくり交付金 56,576(47,009)百万円の内数
農業競争力強化対策民間団体事業 1,653(1,620)百万円の内数
- (1) 家畜改良増殖の推進
乳用牛の改良増殖を推進するため、地域の乳用牛改良体制の整備や牛群検定組合の体制強化を図り、後代検定・牛群検定を総合的に実施。
肉用牛の改良増殖を推進するため、優良繁殖雌牛群の整備・増頭、広域後代検定による高能力種雄牛の選抜、遺伝的能力評価体制の整備等を実施。
豚の改良増殖を推進するため、系統豚の造成・維持、純粋種豚の維持・改良、能力評価体制の整備等を実施。
- (2) 畜産新技術の実用化
効率的な育種改良や低コストな飼養管理技術を確立するため、DNA解析やクローン技術を利用した家畜改良手法の検証、性判別体内受精卵の生産・利用手法の確立、子牛の損耗防止技術確立等の実施。

4 流通飼料の安定供給対策 4,535(5,436)百万円

- (1) 飼料穀物備蓄対策事業
飼料穀物の需給ひっ迫時における、配合飼料の安定供給を図るための備蓄の実施。
- (2) 配合飼料価格安定対策事業
民間による通常補てんでは対応困難な配合飼料原料の価格高騰時における異常補てんの交付。
- (3) 食糧管理特別会計への繰入
国による輸入飼料麦の買入れ、保管及び売渡しの実施。